



Index

協議会の活動紹介 ... P2

- 普及推進セミナーを3都市で開催
- 第2回運営委員会を開催
- 技術仕様検討部会を開催
- リテールテック報告① ソリューションゾーンの設置
- リテールテック報告② 小売2社の導入事例セミナー
- ドラッグストアショーで標準 EDI セミナーを開催
- 生鮮 EDI セミナーを東京、大阪で開催

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P13

日本ボランタリーチェーン協会会員の協同組合セルコチェーン
東小園氏にお聞きしました。

流通 BMS 協議会会員 ... P15

社名公開企業 ... P18

ロゴマーク使用許諾製品 ... P18

流通 BMS 入門講座 ... P19

入門講座 (バーコード、電子タグ) ... P20

編集後記 ...P21



流通 BMS 普及推進セミナーを 3 都市で開催 レガシー手順からの早急な移行を呼びかけ

流通 BMS 協議会は、2 月 13 日の大阪を皮切りに、2 月 20 日に名古屋、2 月 27 日に東京で「流通 BMS 普及推進セミナー」を開催した。

セミナーでは協議会の活動報告の他、チェンジリクエスト(CR)の報告と各都市を地盤とする小売業の利用事例、そして回線網の移行について外部講師による紹介を行なった。

大阪 90 名、名古屋 46 名、東京 181 名と多くの参加者があり、流通 BMS に対する関心の高さが窺えた。また、多くの要望を頂いたため、講演資料については協議会のホームページで公開している。

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/2014/fukyu_seminar.html

以下に、外部講師の講演録を紹介する。

○出荷開始型メッセージと納品明細書の標準化について

- ◆ (一社) 日本加工食品卸協会
国分 (株) 情報システム部長
高波 圭介 氏 (大阪・名古屋・東京)

卸売業の情報化を促進し効率化に努めている情報志向型卸売業研究会(卸研)では毎年流通 BMS を研究テーマの一つとしている。会員企業への調査の結果、流通 BMS のさらなる普及拡大のための課題として、オフライン受注分の出荷メッセージの問題と、納品明細書の仕様という 2 点が浮かんできた。

オフライン発注分の電子化は小売、卸・メーカー双方にとってメリットが大きい。しかし、個別セット項目があり、卸・メーカー側が小売の個別マスタを持たざるを得ないなど負担が大きかった。

そのため、今回の CR では、セットできない項目については固定値とする運用を標準化することを提案した。これにより、運用の負担が低減し業務が効率化されるとともに、流通 BMS のさらなる普及拡大が見込まれる。

また、納品明細書については、小売独自の仕様が氾濫しており、メーカー・卸は個別に対応しなくてはならず、負担が大きかった。そのため、納品明細書の仕様を標準化することで、卸・メーカーの負担を軽減することを目的とした。

以上の提案は、既に流通 BMS を導入している企業の運用を制約するものではなく、これから導入していく企業の標準化指針として、小売業、卸売業・メーカー双方にメリットがあるように考えたものである。

○小売業の流通 BMS 利用事例

- ◆ (株) 平和堂 情報管理部長
吉田 勇 氏 (大阪)

平和堂は 2007 年度の共同実証の段階から流通 BMS に関わっていたが、2013 年度より TC 利用の衣料・住居関連部門で本格稼働を開始し、2015 年度には食品グロサリー部門(加工食品・日配)に拡大を予定している。導入の目的は出荷梱包メッセージの利用による検品効率化、衣料品・住居関連品の伝票レス化、インターネット回線利用とクラウドによるデータの一元管理による照合確定スピードの向上の 3 点だった。導入から 2 年あまりが経過したが、いずれも高い効果を上げている。また、商品の検収についてはデータを web 上に公開し、データの見える化を実施している。結果としてエラーが減少した。

導入の進み具合としては、対象となる取引先のうち、申込／テスト中の企業も含めると既に85%以上が流通BMSに移行している。

平成28年度に稼働予定のDCでは、出荷開始型モデルを採用し、「特売」「新店」「改装」など緊急の発注時でも流通BMS対応を可能にし、さらなるお取引先様とのローコスト体制を構築する。また、平和堂とセンターの間も流通BMS化することで、さらなる標準化に取り組んでいる。

流通BMSは平和堂だけでなく、取引先や業界全体にもメリットがあり、まさに近江商人の知恵に根差した「三方よし」の精神に合致した仕組みである。

- ◆(株)マツモトキヨシHD
IT・ロジスティクス統括部
MDシステム課 課長代理
安久澤 隆生 氏（大阪）

マツモトキヨシでは流通BMS以前からEDI化を進めており、伝票レスによるコスト削減や通信速度向上によるリードタイム短縮についてはすでに一定の効果を上げていた。それでも導入を決断したきっかけは、基幹システムの更新に伴い、システム全体との整合性を意識したこと、製・配・販が連携しWin-Winの関係でのSCMの構築を目指したことである。また、流通BMSへの今後の期待として、トレーサビリティの標準化対応や、製・配・販3層での多様なデータ共有、金融などの他業界との連携や接続といった点がある。

流通BMSの導入については、2008年夏の共同実証に参画したのち、2012年に基幹システムを刷新、2013年1月から流通BMSの導入を開始した。

取引先へのアンケート結果では、導入済・予定の企業を合わせると93%になり、流通BMSが確実に浸透してきていることが窺える。一方、導入への障壁として、費用面とマッピング作業の煩雑さが多く挙げられている。

流通BMSに取り組んで苦労した点としては、導入当時、ドラッグストア業界では流通BMSが普及しておらずメリットがうまく伝わらなかった。取引先説明会を開催しても、参加者は営業部門が多く、システム面に詳しい人は多くなかった。そこで、ITベンダーと協力して、取引先各社への個別訪問などを行い、またWeb型サービスを追加したことで、1カ月半の活動で100社近い取引先の協力を得ることができた。

流通BMSの導入効果としては、手書き伝票のさらなる削減や通信時間の短縮、システム導入期間の短縮がある。また、将来の展望としては、MK-SCMとしてステークホルダーとの関係を強化する。取引先などと販売情報や需要予測を共有することによって、在庫の適正化や返品削減を図り、コストを削減していきたい。



大阪会場（2月13日 新大阪丸ビル別館）

- ◆ユニー（株）執行役員
IT物流本部 本部長
角田 吉隆 氏（名古屋）

ユニーではグループ内で多くの業態を運営しているが、物流センターを統合することで効率化を高めたかった。複数の本部からの統合だったため、再構築には標準化が必要不可欠であり、流通BMSの検討段階から、システムの再設計に着手した。

社内のシステムをすべてEDI化して流通BMS対応にすることで豊富なメッセージ項目を活かせ



るようになり、完全伝票レス・マスタレスを実現している。クリーンデータを利用することで、物流業務も効率化した。また、高速通信を利用して時間的にタイトなチルド品・生鮮品をタイムリーに処理できる環境を整えた。

また、菓子も通信速度と標準ラベルを活かし納期が遅れる懸念を払しょくすることで、TC化することが出来、原価の低減を実現した。他に、海外からの納品も出荷データを送信してもらうことで、TCに直接納品してもらったり、他ベンダーとの混載納品を受けることが可能になった。

システムを標準化したことでグループ内の複数企業・複数業態でも物流が統合可能になり、仕入れ原価や物流コスト、店舗作業などが大幅に削減された。オムニチャネルという観点でも、センターが共通のため、ECなどの注文も自社物流を利用して配送が出来るなどメリットが大きい。

今後の期待としては、産元や卸等との垂直方向、あるいはグループ内や同業他社との水平方向の協業化や運営コストの削減がある。個社の部分最適ではなく、業界標準システムの全国的な活用による全体最適へと向かっていきたい。

◆中部薬品（株） システム部 部長 古川 哲也 氏（名古屋）

中部薬品はバローグループの一員であるが、グループ内にはスーパーマーケットやホームセンター、ドラッグストアなど、多くの業態が存在する。グループとしてシステム資源や情報を共有することで有効に活用し、事業規模に比してシステム投資をダウンサイジングしたいという考えがあった。しかし、共有には標準化が大前提であり、バローグループのEDI共通インフラとして流通BMSを導入した。グループ内の業態は様々でも、モノを仕入れて売るという基本システムは共有できる部分が多い。個別の特殊要素はサブシステムとして実装した。

グループの基本戦略として、流通コストにおけるムダは仕入れ原価に反映されていると考えている。EDIを整備することでムダを省き、原価を低減することで顧客に還元する。

流通BMSの導入効果としては、不明ロス率の削減による利益確保や、伝票入力作業の大幅削減、そして単品在庫の素早い確定による自動発注の精度向上といった点が挙げられる。

流通BMSの導入により、データが一本化されたため、本部や基幹システムだけでなく取引先や物流センターなどからもアクセス出来、運用が簡便になっている。また、流通BMSに準拠し、共通のデータを用いたWeb-EDIを整備することでより柔軟な対応が可能になっている。これにより、年賀状やごみ袋などの一部の例外を除き、ほぼ完全にEDI化がなされた。

現状の課題としては客注品のFAX・電話発注への対応がある。商品マスタへの一時的な登録が必要など、作業が煩雑である。しかし、昨年流通BMS協議会で出荷始まりのメッセージ標準化が実現されたので対応を検討している。また、天災などによるイレギュラーな事態に陥った際のデータ管理の問題があり、商品とデータの紐づけを正しく管理する必要がある。

◆（株）トップ 専務取締役 営業本部長 高橋 直樹 氏（東京）

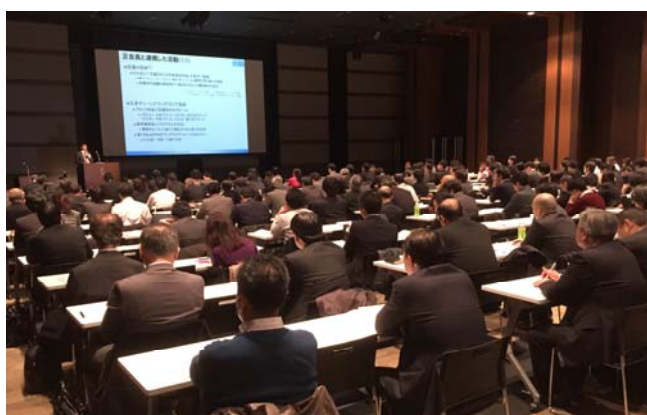
トップは小売主宰のコオペラティブチェーンであるCGCグループに加盟しており、流通BMSに対応した「みんなのCGCシステム」を採用している。

2012年に自動売価変更システムを導入した。結果として帳簿上の数字と、棚卸時の数字の差が僅少になり、正確な粗利高を素早く算出できるようになったのは経営にとって大きなプラスだった。また、個店での競合対策や在庫高の精緻なコントロールなど、非常に効果が大きい。その実現のためには、商品マスタの単品登録や高いEDI化率な

ど、システム面の整備が必須であり、流通 BMS の導入は非常に重要だった。

また、2013 年には生鮮 EDI を導入した。生鮮標準コードを利用することで管理を柔軟にし、産地変更やクレーム情報処理にも簡便に対応できるシステムを整えた。素早い仕入れ計上が出来るため、粗利の早期把握に役立つ。導入効果としては、発注コストと伝票枚数、人件費が大幅に削減された。今後は、生鮮分野でもデータ交換の普及によって業界全体の効率化が進めば、と思っている。

さらに 2014 年には自動発注に対応し、在庫や人件費の削減に成功した。また、棚割りが適正化したことで、売り上げも増加している。さらに、数値化はしづらいものの、バックルームの在庫が減少したことによる作業効率の改善効果も大きいと考えている。



東京会場（2月27日 ベルサール半蔵門）

- ◆（株）トモズ 取締役 総務人事部長
（兼）システム部長
馬場 正敏 氏（東京）

トモズでは以前は VAN やハンディ・ターミナルを利用していたが、店舗直入のため負担が大きかった。そのため規模の拡大にともなって物流センターを構築した。また、EDI も再構築し、流通 BMS を導入した。

流通 BMS を導入する前は、VAN を利用し、JCA 手順をメインに取引先に発注を出していた。

流通 BMS 導入を決断した理由は、NTT の回線網移行とモデムの老朽化への対策、通信の高速化などがある。

移行によって得られた効果は、通信時間の短縮がある。発注だけでなく、納品予定や受領、支払いなど、取引先との通信時間がすべて短縮した。そのため、取引先での物流作業スケジュールに余裕ができたという点も、業界全体のことを考えると効果は大きい。

また、経費削減の効果として月次運用費が約 30%減少した。そのため、開発費用は約 3 ヶ月で回収できた。EDI 利用費も据え置きにし、取引先にも還元した。

今後の課題としては、流通 BMS の導入先をもっと増やすこと。また、調剤を含めたトータルのシステムを考えていかななくてはならないと考えている。調剤業界のシステム化はまだまだ進んでいないが、今後物販分野と統合していきたい。

〇IP 網への移行計画

- ◆西日本電信電話（株）
マーケティング部 業務推進部門
ネットワークサービス担当 担当課長
山下 健司 氏（大阪・名古屋）
- ◆東日本電信電話（株）ビジネス開発本部
第一部門 ネットワークサービス担当
担当課長
山内 健雅 氏（東京）

NTT 東西は 2010 年 11 月に「PSTN のマイグレーションについて ～概括的展望～」を公表し、電話網から IP 網への移行に関する取り組みを示してきた。

固定電話は年々契約数が減少しており、2013 年には IP 電話に逆転された。また、携帯電話への移行も進んでいるのが現状である。IP 網と公衆回線網を並行して維持するのは二重投資になり、効率が良くない。



また、現在の PSTN（Public Switched Telephone Network・公衆回線網）で利用している交換機は 2025 年頃には寿命を迎える。そのため 2020 年頃にはマイグレーションを完了させなくてはならない。それに伴い、順次サービスを廃止し代替サービスの提供に切り替えていく方針である。

JCA 手順や全銀手順、全銀 TCP/IP などを使わ

れている INS ネットも、PSTN のマイグレーションに伴い、2020 年頃に提供が終了される見込みであり、流通業各社には、早い段階から、通信手段の切り替えを検討していただこうよう、お願いしたい。

NTT としても、ユーザ企業の回線の円滑な移行に向けて、IT ベンダーとも連携して対応していく体制を整えていくので、ぜひ協力をお願いしたい。

プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-------------|--------------------------|---|
| 14:00~14:10 | 協議会の活動報告 | 流通 BMS 協議会 事務局 |
| 14:10~14:40 | 出荷開始型メッセージと納品明細書の標準化について | (一社)日本加工食品卸協会 国分(株) 情報システム部長 高波 圭介 氏 |
| 14:50~15:20 | 小売業の流通 BMS 利用事例 | ※1 |
| 15:20~15:50 | | ※2 |
| 16:00~16:30 | IP 網への移行計画 | ※3 |

講師

| | 大阪 | 名古屋 | 東京 |
|----|--|--|---|
| ※1 | (株)平和堂 情報管理部長 吉田 勇 氏 | ユニー(株) 執行役員 IT 物流本部 本部長 角田 吉隆 氏 | (株)トップ 専務取締役 営業本部長 高橋 直樹 氏 |
| ※2 | (株)マツモトキヨシ HD IT・ロジスティクス統括部 MDシステム課 課長代理 安久澤 隆生氏 | 中部薬品(株) システム部 部長 古川 哲也 氏 | (株)トモズ 取締役 総務人事部長 (兼)システム部長 馬場 正敏 氏 |
| ※3 | NTT 西日本 マーケティング部 業務推進部門 ネットワークサービス担当 担当課長 山下 健司 氏 | | NTT 東日本 ビジネス開発本部 第一部門 ネットワークサービス担当 担当課長 山内 健雅 氏 |



総会議事資料を原案通り承認

第2回運営委員会を開催

3月25日に流通システム開発センター会議室で第2回運営委員会を開催し、5月27日に港区元赤坂の明治記念館で開催する平成27年度通常総会の議事資料（議事内容は下記）について審議した。その結果、一部の字句修正を除いて原案通り承認された。

第1号議案 平成26年度事業報告

第2号議案 平成27年度事業計画

第3号議案 役員の変更

第4号議案 平成27年度運営委員の選任

第5号議案 会則の一部変更

以下、1、2、5号議案のポイントを紹介する。

●平成26年度事業報告

【標準の維持管理活動】

メッセージメンテナンス部会を11月に開催し、CR（チェンジリクエスト）提案されていた「出荷開始型モデルの追加」と「納品明細書の標準化」が承認された。その内容は12月に協議会のホームページで公開するとともに、2月開催の普及推進セミナーで紹介した。（2頁参照）

また、技術仕様検討部会を2月に開催し、CR提案されていた「流通業界共通認証局 証明書ポリシーの改定」を承認した。内容は次頁に詳述している。

【標準の導入支援活動】

正会員が主催する会議体や各種会合に出席して最新の情報を提供する等の支援を行うもので、会議体としては（一社）日本アパレル・ファッション産業協会（情報システム小委員会）、日本チェーンドラッグストア協会（業界標準化推進委員会）、日本チェーンストア協会（ICT委員会）に、会合は食肉流通標準化システム協議会（全体会）、流通4団体（流通BMS活用推進説明会）、（一社）日本加工食品卸協会（情報システム研修会）、日

本チェーンドラッグストア協会（ブロック総会、JAPANドラッグストアショーにおける標準EDIセミナー）に講師として参加した。

【標準の普及推進活動】

普及推進活動全般について検討するための普及推進部会を3回、今後の重点活動テーマとして上がった「地方」と「中小」をターゲットとする活動の具体化を検討するためのタスクチームを3回開催した。

また、（公社）日本ロジスティクスシステム協会とタイアップした小売業の物流効率化セミナーを1月に、協議会主催の普及推進セミナーを2月に大阪、名古屋、東京で、さらに3月のリテールテックJAPANセミナーにおいて小売2社の導入事例紹介を行なった。

●平成27年度事業計画

NTTのIP網への全面移行計画（2020年から5年間）もあってJCA手順から流通BMSに移行する企業が今後加速度的に増えると予想しており、特に情報提供が必要な「地方」と「中小」をターゲットとする普及推進活動に力を入れて行く。

また、2年に1回実施している導入実態調査を行う。2年前の調査結果（小売）は導入済み26%、予定16%であったので、今回はその合計である4割以上の小売が導入済となることを期待している。

●会則の一部変更

流通システム開発センターでは複数の会員組織を運営しているが、それらの研究会や協議会に参加しているIT企業を統合した「GS1Japanパートナー制度」を新たに発足させた。これに伴って、本協議会の支援会員制度を廃止することとなり、支援会員について規定している会則条項を削除または変更する。



流通 BMS の流通業界共通認証局証明書ポリシー に対するチェンジリクエストを承認 技術仕様検討部会を開催

2月26日に築地のJJK会館で技術仕様検討部会を開催し、「流通業界共通認証局証明書ポリシー（以下CP）」の改訂を承認した。CPとは、流通業界で共通に使用している証明書を発行する際の標準仕様であり、流通BMSで使用している証明書を発行している3社が遵守している規約である。

今回のチェンジリクエスト（CR）は、証明書で使用している署名アルゴリズムのSHA-2化である。現在、最も使用されている署名アルゴリズムはSHA-1と呼ばれるものであるが、近年、安全性の低下が唱えられており、公的機関ではSHA1の停止期限を設けて、安全な署名アルゴリズムに移行するよう呼びかけている。

SHA-1、SHA-2とは、ハッシュ関数の種類で、改ざん検知に利用される署名アルゴリズムのことである。SHA-1とSHA-2ではハッシュ値の長さが異なり、SHA-1は160ビット、SHA-2は224ビット・256ビット・384ビット・512ビットとなっている。

ハッシュ値が短いと同一のハッシュ値を持つデータが発見される可能性が高くなり、安全性が低下する。コンピュータの計算能力が飛躍的に向上したことで、SHA-1の安全性が危ぶまれるようになり、よりハッシュ値の長いSHA-2の利用が推奨されている。SHA-1における衝突の問題は、クラウドリソースを利用した攻撃の可能性が研究されるなど（Marc Stevens, [Cryptanalysis of MD5 & SHA-1](#)）、

現実の脅威として改ざんされた証明書が発生してもおかしくはない状況になってきている。

このようなセキュリティ技術動向を背景とし、流通BMSにおいても、CPの改訂を行い、利用者の安全性を考慮したセキュリティによるサービスを提供することが必要であり、提案された改訂内容及びスケジュール（2015年10月1日以降に発行される流通BMS証明書からSHA-1には対応しない）について、技術仕様検討部会で承認された。

実際に利用者にとどのような影響があり、どのような対応が必要であるかが分かりにくい案件であるため、「流通BMS 流通業界共通認証局証明書ポリシー改訂に伴うご対応のお願い」という文章を、協議会ホームページに掲載（CRの内容も公開）するとともに、正会員経由で実利用者向けに、また支援会員への通知を行った。

今回開催した技術仕様検討部会においては、現在、流通BMSの運用環境においての問題・課題（協議会として注意喚起が必要と思われる、SSLver3の脆弱性への対応 など）についても議論した。流通BMS標準仕様そのものではないのでCRの対象とはならないが、流通BMSを利用する一般的な環境に影響を及ぼす事項であるため、4月中に協議会としての指針をとりまとめ、どのような対応が必要かのお願いをアナウンスする予定である。

CP改訂内容の詳細は下記URLを参照。

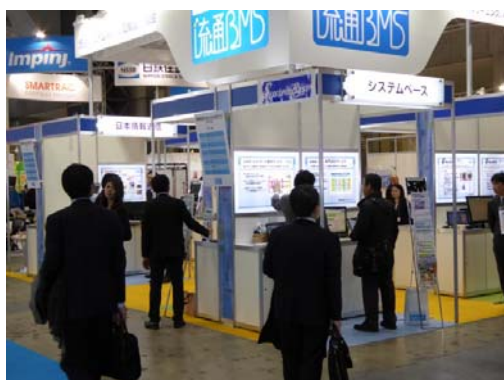
<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/standard/standard04.html>

リテールテック JAPAN2015 で 製品・サービス展示と出展社セミナーを開催

本協議会は流通 BMS のさらなる普及拡大を目標に、日本経済新聞社主催の総合展「リテールテック JAPAN」（3月3日～6日）でブース出展と出展社によるセミナーを開催した。



展示会場内に“流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ”というタイトルでブースを設け、流通 BMS に対応したソリューションパッケージや ASP/SaaS サービスなど 10 社が展示を行った。リテールテック全体では約 12 万 5 千人の来場者があり、昨年比 2 千人の増となったが、流通 BMS のブースも出展位置が来場者のメイン導線に面した場所に移動できたこともあって、昨年以上の来訪者があった。



また、ブース内にセミナーステージを設置し、出展各社のプレゼンテーションを毎日実施した。単なる宣伝ではなく、実際の導入をイメージできるような内容や実導入ユーザの事例を含めた紹介



が中心であり、多くの来場者に有益な内容が伝えられたのではないかと考えている。

2016 年 3 月に予定されている「リテールテック JAPAN」にも、引き続き流通 BMS ゾーンを設ける予定である。流通 BMS の普及拡大に向け、より多くの企業の出展を期待している。

出展企業（50音順）

| |
|-----------------------------------|
| (株) インターコム |
| (株) インテック |
| (株) システムベース |
| (株) データ・アプリケーション |
| 日本情報通信 (株) |
| (株) ビット・エイ |
| (株) ハリオス/ (株) HBA |
| (株) リテールサイエンス/ キヤノンITソリューションズ (株) |

リテールテック JAPAN2015 のセミナーで 小売業 2 社の流通 BMS 導入事例を紹介

「リテールテック JAPAN 2015」期間中の 3 月 5 日に「流通システム標準化の最新動向」セミナーが開催され、その中で流通 BMS の導入に関する事例を小売業 2 社がそれぞれ紹介した。

セミナー受講者は 246 名にのぼり、関心の高さを窺わせた。

最初に当協議会事務局から流通 BMS の最新動向について報告を行った後、導入事例としてコストコホールセールジャパン(株)の松本氏が「流通 BMS 導入成功のマイナード」と題し、取引先との流

通 BMS 拡大のポイントや注意点などを経験に基づき具体的に紹介。続いて(株)Olympic グループの小倉氏が、「単品管理経営と流通 BMS」と題し、経営側の目線で単品管理と流通 BMS の関連や、流通 BMS の採用に至った経緯などを紹介した。

本セミナーの各セッションの資料は流通 BMS 協議会のホームページ（以下 URL）にてダウンロードできるのでご活用ください。

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/expo2015_seminar.html



セミナー風景

「流通システム標準化の最新動向セミナー」流通 BMS 関連プログラム
(3月5日 東京ビッグサイト会議棟)

| 時間 | テーマ | 講師 |
|-------------|------------------|---|
| 10:00~10:10 | 流通 BMS の最新動向 | (一財) 流通システム開発センター 流通 BMS 協議会 事務局 梶田 瞳 |
| 10:10~10:35 | 流通 BMS の導入事例 (1) | コストコホールセールジャパン(株) 情報システム部 システムアナリスト 松本 英之氏 |
| 10:35~11:00 | 流通 BMS の導入事例 (2) | (株)Olympic グループ 常務取締役兼スコア 代表取締役社長 小倉 博氏 |



ドラッグストアショーで流通 BMS 特別セミナー 導入促進用プログラムを紹介

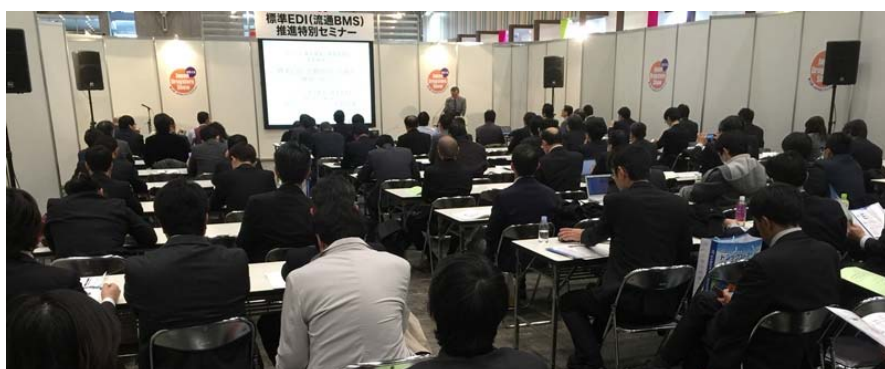
当協議会の正会員団体である日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）主催の「Japan ドラッグストアショー」が千葉の幕張メッセで開催され、3月13日に「標準 EDI（流通 BMS）推進特別セミナー」が行われた。

本セミナーは今年で4回目となるが、今回は「具体的導入事例と業界標準導入プログラム ～導入手順の標準化の必要性について～」と銘打って開催され、具体的な事例を各企業が紹介するとともに、

ドラッグストア業界での導入促進を目的とした「標準 EDI（流通 BMS）業界標準導入プログラム」作成について説明が行われた。

セミナーでは冒頭、JACDS の業界標準化推進委員会・江黒委員長（㈱クスリのマルエ 取締役会長）が挨拶を行った後、ドラッグストアとも多くの取引を行っている菓子卸の山星屋、日用品・化粧品メーカーの花王が事例を紹介。続いてドラッグストアの事例として IT 企業からサンレックスがマツモトキヨシホールディングス、富士通システムズウエストがスギヤマ薬品の事例をそれぞれ紹介した後、業界標準プログラム作成に参加しているプラネットからその概要の説明が行われた。

最後に当協議会事務局から最新状況を報告を行い、セミナーは終了した。



セミナー風景（3月13日 幕張メッセ）

標準 EDI（流通 BMS）推進特別セミナー「具体的導入事例と業界標準導入プログラム」プログラム

| 開始時間 | テーマ | 講師 |
|-------|---|--|
| 14:00 | ・ JACDS 業界標準化推進委員会 委員長挨拶 「標準 EDI（流通 BMS）の導入・推進にあたり」 | 日本チェーンドラッグストア協会 副会長 兼 業界標準化推進委員会 委員長 江黒 純一氏 (㈱クスリのマルエ取締役会長) |
| 14:05 | ・ 菓子の導入事例報告 「当社の標準 EDI（流通 BMS）への取り組み」 | ㈱山星屋 情報システム部 情報企画課 課長代理 古田 健太郎氏 |
| 14:25 | ・ 日用品・雑貨・化粧品の導入事例報告 「花王における流通 BMS の取り組み状況と課題」 | 花王カスタマーマーケティング㈱ カスタマーレードセンター 流通システムグループグループリーダー 松山 義政氏 |
| 14:45 | ・ ドラッグストアの導入事例報告 1 「マツモトキヨシホールディングスにおける、流通 BMS の普及活動と結果」 ～ASP を用いたお取引先様対応と加入促進活動～ | ㈱サンレックス 執行役員 営業部門統括 MG 吉村 章氏 |
| 15:05 | ・ ドラッグストアの導入事例報告 2 「株式会社スギヤマ薬局における流通 BMS 導入事例」 | ㈱富士通システムズ・ウエスト 第二流通システム本部 ソリューション事業部 情報流通ソリューション部 村瀬 康史氏 |
| 15:25 | ・ JACDS 15 周年記念 ドラッグストア成長戦略研究事業 報告 「標準 EDI（流通 BMS）業界標準導入プログラム」 | ㈱プラネット 常務取締役 執行役員常務 営業本部長兼営業部長 黒岩 昭雄氏 |
| 15:40 | ・ 流通 BMS 協議会の活動報告 「流通 BMS 最新動向」 | 一般財団法人流通システム開発センター (流通 BMS 協議会) 梶田 瞳 |

生鮮取引電子化セミナーを3月に東京、大阪で開催 実証事業の報告と流通BMS導入の手引き改訂について

生鮮取引電子化推進協議会では3月12日に大阪で、3月20日に東京で生鮮取引電子化セミナーを開催し、当協議会も講師として協力した。

同協議会では昨年度から、農林水産省の補助を受けて、生鮮食品取引に流通BMSの導入を促進する活動を行なっている。今年度は、昨年度作成した「生鮮食品取引における流通BMS導入の手引き」を普及するためのセミナーを、7月から11月にかけて東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡、岡山、金沢で開催した。

当協議会はセミナーに講師として協力したほか、支援会員に呼びかけて各会場で生鮮EDI関連のソ

リューション製品・サービスの展示を行なった。

今年度事業では、本協議会が昨年度に作成した「手引き」をより分かりやすく改訂したほか、水産物相場品の取引における流通BMS導入実証を(株)サイバーリンクスが受託して群馬県のスーパー、(株)フレッシュの協力の下に実施した。

これらの事業成果を報告するのが3月のセミナー開催の目的である。当協議会はこのセミナーにも講師として協力した。

今年度改訂した「生鮮食品取引における流通BMS導入の手引き」の入手を希望される方は当協議会にご一報ください。



東京会場（3月20日 築地のJJK会館）

「生鮮取引電子化セミナー」プログラム 3/12 大阪、3/20 東京

| 時間 | 内容 |
|-------------|--|
| 14:00～14:10 | 主催者挨拶 |
| 14:10～14:50 | 生鮮食品取引における流通BMSの導入について 講師：流通BMS協議会 事務局 |
| 14:50～15:00 | 質疑応答 |
| 15:00～15:50 | 水産物取引における流通BMS導入実証事業の成果報告 講師：株式会社サイバーリンクス 流通クラウドビジネス事業部 SCM推進部 部長 三浦 明 氏 |
| 15:50～16:00 | 質疑応答 |



第21回 ボランタリーチェーン業界 中小企業向けに流通 BMS の 草の根運動が必要

日本ボランタリーチェーン協会会員
協同組合 セルコチェーン 理事

東小菌 寛 氏

ひがしこそひ ひろし



一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会は 1966 年に設立され、ボランタリーチェーン（以下、VC）の普及発展に関するさまざまな活動を行なっている。加盟する VC は食品、寝装品、家具、医薬化粧品、文具・事務機など多岐に亘っており、情報化支援の一環としてスーパー3団体とともに共同利用型の標準 EDI（流通 BMS）のクラウドサービスを推奨している。

VC 協会の会員の中で積極的に流通 BMS の推進活動を行なっているのが食品スーパー44 社で構成するセルコチェーン。今回は組合本部の常勤理事と共同仕入れ会社である㈱日本セルコの取締役を兼務する東小菌寛氏にお話を伺った。

ーセルコチェーンの発足の経緯と現在の主な活動内容についてお聞かせください。

東小菌 米国から導入されたセルフサービスの業態を各地域の小さい企業が単独でやろうとしてもなかなかできない。そこで、共同仕入れや商品開発といった諸々のことについて取り組もうということで、1962（昭和37）年に協同組合を発足させました。現在の佐伯理事長（㈱さえきセルバホールディングス社長）で8代目になります。

活動は、「情報の共有」を合言葉に、「教育面」「商品面」「情報システム・物流」サポートを主に展開しています。

「教育」ではまず、1年に2回、1月と6月に全国でトップ会を開催しています。中小規模のローカルスーパーマーケットの連合として、自社だけではできないことについて集まって情報共有していこうというのが主旨です。そうは言っても全国大会ではなかなか各論に入っていけないので、北海道、東北、関東甲信越、北陸、東海中京、関西以西の6カ所で地区トップ会を開催しています。

「教育」の2つ目が経営相談です。厳しい状況の中でより具体的に企業のサポート機能をとということで、元々会員企業の経営幹部を務めてこられた方が本部に経営相談室を開いて、経営面や営業面の数字的な分析や取引先の紹介などを通じて加盟店を下支えする活動を2012年から展開しています。

「教育」の3つ目が研修です。1年に1回、海外視察会と国内研修会を実施しています。国内研修会は元気の良い企業を研究させてもらおうということで、会員企業以外にもお願いして1泊2日で現地見学を行なっています。研修にはその他に1年コースの店長セミナーと各部門（青果、精肉、鮮魚、惣菜、グロスリー、レジ）研修があります。各商品部門の研修は座学だけでは技術が身につかまないので、実技教育を行なっています。今年度は理事長企業の施設をお借りして研修を実施します。そのほかにもここ数年皆さん取り組まれている女性リーダーの育成も進めております。



—教育が事業の柱ということですね。それ以外の商品や情報システム、物流支援はどのようなことをされているのですか。

東小菌 「商品」については他の商品軸で活動されている協業グループと比べると取扱い数はまだ少ないですが、商品課題研究・商品開発を目的に商品委員会を毎月開催して、グループ企画商品の開発、また NB 商品の集中販売等の企画を展開しています。

「情報システム」としては平成 21 年、22 年の「中小商業活力向上事業」（中小企業庁）の助成を受けて『売場ライブ映像閲覧システム～セルコライブネット』を構築し、居ながらにしてグループ企業店舗売場のライブ映像をインターネットで見ることができる仕組みを作りました。現在協力して頂いている 10 社 10 店舗の売場のライブ映像が音声付きで登録したパソコンから見ることができます。

活用効果としては、例えば、元々ディスカウント型の企業が、高質型企業の店舗や売場をセルコライブネットを通して勉強し、独自の高質型スーパーに変化し成長を続けられている実績もあります。また、教育研修や商品開発等にての活用で企業間を超えた仲間づくり・絆づくりの一助となっています。

最後に「物流支援」ですが、所沢・茨城・千葉に共同物流センターを有しております。また、四国のサンシャインチェーン本部さんも協同組合として物流センターを持たれ運営されています。

—EDI については VC 協と同様の共同利用型クラウドサービスを推進されていますが、どのような状況でしょうか。

東小菌 私達も協同組合という立場で言うと、共同利用型のクラウドサービス（“スマクラ”）を

推奨するというよりも、あくまで「流通 BMS でいきましょう」ということを前面に出しています。加盟企業の中には“スマクラ”でないところもありますので。流通 BMS を推進していこうということですが、賛助会員である SCSK さんからのサポートを機関誌などで紹介はしています。それから商品活動はご説明の通りまだこれからの段階ですが、業務効率をはじめ省力化、コスト削減ということで、受発注部分について本部自体も昨年取り入れてやっています。

—加盟店の EDI はどのような状況でしょうか。

東小菌 全体の 6～7 割を占める年商 100 億円未満クラスの企業ではまだ EOS が多く残っています。また、EOS までもっていない、FAX でやっているところもあります。大手ベンダーで統一帳合いをされているところはそれなりに導入されていますが、地元のメーカーさんに発注しているところは厳しい。まだ名称も何もないですけど、セルコパッケージのような形で流通 BMS を簡単に導入できるしくみが作れば、と思っています。

—流通 BMS 協議会でも中小企業をターゲットに流通 BMS 導入のハードルを低く感じてもらうためのガイド作りなどを進めています。

東小菌 来年度の地区トップ会で配付できれば利用したいですね。小売側もそうですが、取引先のメーカーさんにも来て載って説明しています。ある程度大きいところは「分かりました」となりますが、そうじゃないところは「は？」となるんです。業界としてももう少しその部分については、小売だけでなくメーカーさんにも流通 BMS の草の根運動をどんどんやっていかないといけないと思っています。

（聞き手：坂本尚登）



正会員

(2014年10月17日現在、49団体)

| | |
|-------------------------|----------------------|
| オール日本スーパーマーケット協会 | 日本OTC医薬品協会 |
| (一財)家電製品協会 | (一社)日本加工食品卸協会 |
| 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研) | (一社)日本玩具協会 |
| 情報志向型卸売業研究会 (卸研) | 日本化粧品工業連合会 |
| 食肉流通標準化システム協議会 | (一社)日本出版インフラセンター |
| (一財)食品産業センター | 日本スーパーマーケット協会 |
| (公財)食品流通構造改善促進機構 | (一社)日本スポーツ用品工業協会 |
| (一社)新日本スーパーマーケット協会 | 日本生活協同組合連合会 |
| (一財)生活用品振興センター | 日本石鹸洗剤工業会 |
| 全国卸売酒販組合中央会 | (一社)日本専門店協会 |
| 全国菓子卸商業組合連合会 | 日本チェーンストア協会 |
| 全国化粧品日用品卸連合会 | 日本チェーンドラッグストア協会 |
| (一社)全国水産卸協会 | (一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 |
| 全国青果卸売協同組合連合会 | 日本歯磨工業会 |
| (一社)全国中央市場青果卸売協会 | 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 |
| (公社)全日本医薬品登録販売者協会 | (一社)日本パン工業会 |
| 全日本菓子協会 | 日本百貨店協会 |
| 全日本履物団体協議会 | (一社)日本フードサービス協会 |
| 全日本婦人子供服工業組合連合会 | (一社)日本物流団体連合会 |
| (一社)全日本文具協会 | 日本文紙事務器卸団体連合会 |
| (一社)大日本水産会 | (一社)日本ボランタリーチェーン協会 |
| (一社)日本アパレル・ファッション産業協会 | (一社)日本レコード協会 |
| 日本アパレル物流連合会 | (公社)日本ロジスティクスシステム協会 |
| (一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会 | 協同組合 ハウネット |
| (一社)日本衛生材料工業連合会 | |

支援会員

(2015年4月10日現在、187社)

| | |
|------------------|----------------------|
| (株)アール | (株)アスコット |
| (株)アイ・シー・エス | (株)アットマーク |
| (株)アイシーエス | アトラスシステム(株) |
| (株)アイシーエヌシステム | (株)アルケミックス |
| (株)アイティフォー | (株)イークラフトマン |
| (株)ITビジョナリー | イーサポートリンク(株) |
| (株)アイネス | (株)イーネット |
| (株)アイネット | eBASE(株) |
| (株)アグリコミュニケーションズ | イー・マネージ・コンサルティング協同組合 |
| アクロスソリューションズ(株) | (株)イシダ |
| (株)あじよ | 伊藤忠テクノソリューションズ(株) |



(株)インターコム
 (株)インテックテクノスフィア
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンクス(株)
 ウェブスペース(株)
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)NTTデータ九州
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリンパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)京信システムサービス
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 グロースエクスパートナーズ(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 コアネットインタナショナル(株)
 小坂ITコーディネータ事務所
 小林クリエイイト(株)
 (株)コムアソート

(株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー
 サンケーバイナリィ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日本支社
 SEEBURGER Japan(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 (株)シマンテック
 シャープビジネスソリューション(株)
 (株)ジャパン・インフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラ
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東京システムハウス(株)
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)



(株)東新システム
東北インフォメーション・システムズ(株)
(株)トータルシステムデザイン
トッパン・フォームズ(株)
(株)トライ
(株)AAA システム
ナスキー(株)
(株)ナブアシスト
西日本オフィスメーション(株)
日経メディアマーケティング(株)
(株)ニッセイコム
日本アドバンスリーダーズソフトウェア(株)
日本経済新聞社
日本事務器(株)
日本情報通信(株)
日本電気(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)
日本ユニシス(株)
日本ラッド(株)
(株)ニュートラル
ネオアクシス(株)
(株)ネクステージコンサルティング
(株)ノーチラス・テクノロジーズ
(株)野村総合研究所
パナソニック システムネットワークス(株)
パワー・ワークス(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
(株)日立ソリューションズ・ビジネス
(株)ビット・エイ
(株)ひむか流通ネットワーク
(株)ピレクト
(株)ファーストテクノロジー
(株)ファイネット
(株)ファインネット
フィールドシステムズ(株)
(株)フィンチジャパン
(株)フォーサイト

(株)福岡CSK
福岡流通VAN
富士ゼロックス(株)
富士ゼロックスシステムサービス(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通システムズ・イースト
(株)富士通システムズ・ウエスト
(株)富士通総研
(株)富士通マーケティング
フューチャーアーキテクト(株)
(株)プラス
(株)プラネット
(株)フリーポート
(株)プレネットシステムズ
ベストパートナー(株)
(株)ハリオス
ポールスターロジスティクス(株)
北陸コンピュータ・サービス(株)
ホンダロジコム(株)
ミツイワ(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)南日本情報処理センター
(株)Minor iソリューションズ
(株)ミンクス
メルシーネット(株)
(株)山清 (システム運用部)
ユーザーックシステム(株)
(株)ユニックス
ユニバーサルフード(株)
ユニリンク(株)
ライトシステムコンサルタント(株)
(株)リウコム
リックシステム(株)
(株)リテイルサイエンス
(株)リンネット
(株)ワイ・ディ・シー

社名公開企業



本協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2015 年 4 月 1 日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

| 業態 | 済 | 予定 | 小計 |
|--------------|-----|----|-----|
| スーパー | 120 | 9 | 129 |
| 百貨店 | 9 | 2 | 11 |
| ドラッグストア | 24 | 0 | 24 |
| ホームセンター | 4 | 0 | 4 |
| 生協事業連合 | 4 | 0 | 4 |
| 倉庫型会員制ストア | 1 | 0 | 1 |
| ボランティアチェーン本部 | 1 | 0 | 1 |
| ディスカウントストア | 2 | 0 | 2 |
| 合計 | 165 | 11 | 176 |

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

| 業種 | 済 | 予定 | 小計 |
|-------------------------|-----|----|-----|
| 食品・飲料卸 | 57 | 0 | 57 |
| 菓子卸 | 21 | 4 | 25 |
| 日用品・化粧品 卸・メーカー | 25 | 0 | 25 |
| 医薬品 卸・メーカー | 6 | 2 | 8 |
| アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー | 29 | 8 | 37 |
| 食品メーカー | 30 | 2 | 32 |
| 家庭用品 卸・メーカー | 10 | 1 | 11 |
| 包材資材 卸・メーカー | 15 | 7 | 22 |
| 玩具・ホビー 卸・メーカー | 3 | 0 | 3 |
| 家電 卸・メーカー | 2 | 0 | 2 |
| その他 卸・メーカー | 2 | 0 | 2 |
| 合計 | 200 | 24 | 224 |

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、8,000 社以上に導入されていると推測しております。(2014 年 12 月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



本協議会では流通 BMS の標準仕様に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS のロゴマークの使用を許諾しています。

2015 年 4 月 7 日現在の状況は下記のとおりです。

許諾総数：102 製品・サービス
(提供企業数 49 社)

《102 製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：47
- サービス (ASP/SaaS)：37
- 通信基盤：12
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

みんなつながる
流通BMS
検索システム

流入対象

詳細条件を指定してください。

流入形態 必須 自社導入 ASP/SaaS

通信手続 ebMS AS2 JX手続(サーバ) JX手続(クライアント)

流通BMSバージョン 基本形Ver1.0 基本形Ver1.1 基本形Ver1.2 基本形Ver1.3
 生僻版(暫定)Ver1.0 生僻版(暫定)Ver1.2
 百貨店版Ver1.0 百貨店版Ver2.0 百貨店版Ver2.1



流通 BMS 協議会では、流通 BMS について学んでいただくための講座を定期的を開催しています。流通や EDI の基礎知識から流通 BMS の利用方法まで幅広く学ぶことができます。参加無料ですので、ご活用下さい。

流通 BMS 入門講座

| | |
|-------|---|
| 対象者 | これから流通業のシステムを担当する方、 流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門・システム部門の方、 上記ユーザー企業をサポートする SI 企業の方やコンサルタント等 |
| 開催時間 | 13:30~16:30 (受付開始: 13:00~) |
| プログラム | 第 1 部: 流通 EDI の基礎知識 第 2 部: 流通 BMS の基礎知識 第 3 部: 流通 BMS の利用方法 |
| 参加費 | 無料 (各種ガイドブックは有料販売となります) |

開催日

東京会場: 2015 年 4 月 24 日 (金)

流通システム開発センター 2 階会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ 3F

申し込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

入門講座 <http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

※入門講座で使用するテキストも上記サイトで公開しておりますので、事前にご覧ください。



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

| | |
|-------------------------------|--|
| 第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎 | |
| 13:30~15:00 | ① JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど ② 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど ③ GTIN（Global Trade Item Number）とは ④ その他関連事項 |
| 第2部 今後期待される国際標準のバーコードなど | |
| 15:10~16:30 | ① アプリケーション識別子（AI）：AIとは、AIの必要性・メリットなど ② GS1-128バーコード：GS1-128バーコードとは、シンボルの特徴など ③ GS1データバー：GS1データバーとは、シンボルの種類と特徴など ④ 電子タグとEPC：電子タグとは、電子タグの特徴、EPCとはなど |

開催日・場所

東京会場：2015年4月15日（水）
5月13日（水）
5月28日（木）
流通システム開発センター2F 会議室
大阪会場：2015年4月22日（水）
6月24日（水）
大阪商工会議所

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- (1)はじめに
- (2)電子タグとは
- (3)電子タグの活用シーンと導入事例
- (4)電子タグシステムの導入に向けて
- (5)EPCglobal 標準の紹介

開催日時・場所

東京会場
日程調整中
流通システム開発センター2F 会議室

申込み方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm



◇冒頭4頁に亘って2月に大阪、名古屋、東京で開催した普及推進セミナーの内容を紹介しています。流通 BMS の最新動向を紹介するために毎年開催していますが、今年は東西 NTT の通信網移行計画についても紹介しました。受講者アンケートで「特に印象に残ったテーマ」を聞いたところ、各会場ともに NTT の話が多く上げられました。これによって、2020 年というひとつの目標期限が設定されたこととなりますので、今後、JCA 手順など旧来型通信方式から流通 BMS への移行が進むものと思われま

す。セミナーの説明資料は本協議会のホームページに掲載しています。また、移行スケジュールを示したリーフレットを用意しておりますので入手ご希望の方はご一報ください。

◇本協議会の通常総会を5月27日に開催するに当たり、議事内容を事前にチェックするための運営委員会を3月25日に開催しました。その内容は7頁で紹介しているとおりですが、会議の最後に3月末で定年退職される竹腰運営委員長（伊藤忠食品）の退任挨拶がありました。4年間の運営委員長、本当にお疲れ様でした。

◇総会議事のひとつに会則の変更があります。流通システム開発センターでは複数の会員制度を運営しておりましたが、それらの会に参加されているIT企業を中心に新たに「GS1 Japan パートナー会員制度」を発足させました。それに伴って

本協議会の支援会員制度を廃止するためです。

新しい会員制度では当センターで行なっているさまざまな流通システム標準化の動向をユーザ事例を交えてご提供していきます。

◇総会では例年、記念講演会を開催していますが、今年はアマゾン データサービス ジャパン(株)の小島マーケティング本部長を講師に招いて、世界最大の規模と言われるアマソンのクラウドサービス「AWS」を紹介します。

AWS は、High-Volume, Low-Margin (薄利多売)を実現するアマソンのビジネスモデルから生まれたと言われます。その意味では「小売業のDNA から進化したクラウドサービス」というのが小島氏のキャッチフレーズです。流通 BMS も最近ではアマゾンやマイクロソフトなどグローバルに展開するパブリッククラウド上で提供されるサービスが登場しています。

◇流通システム開発センターでは4月1日に当センターとしては大幅な組織改正を行いました。興味のある方は当センターホームページの「組織概要」をご覧ください。本協議会はソリューションサービス第2部の新規事業グループという部署に属しています。ソリューションサービスの名に恥じぬよう、流通 BMS の普及を通じた流通効率化に貢献していきたいと考えておりますので、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

(尚)

発行 : 2015 年4月 14 日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通 BMS 協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂 7-3-37
 プラス・カナダ 3 階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

